

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

銀行

平成 14 年 11 月 25 日

上場会社名 みずほアセット信託銀行株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 8404

本社所在都道府県

(URL http://www.mizuho-at.co.jp/)

東京都

代表者 取締役社長 衛藤博啓

問合せ先責任者 財務企画部 経理・税務グループ長 松下修

TEL (03)3274-9008

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 25 日

特定取引勘定設置の有無 有

親会社名 株式会社みずほホールディングス (コード番号: 8305)

親会社における当社の株式保有比率 68.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	108,472	7.0	1,267	-	5,404	-
13 年 9 月中間期	116,724	46.4	105,484	-	123,968	-
14 年 3 月期	215,068		157,948		179,139	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	1 84	0 80
13 年 9 月中間期	42 43	- -
14 年 3 月期	61 31	- -

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結)	普通株式	第一回第一種優先株式	第二回第三種優先株式
14 年 9 月中間期	2,921,352,641 株	300,000,000 株	800,000,000 株
13 年 9 月中間期	2,921,440,783 株	300,000,000 株	-
14 年 3 月期	2,921,426,956 株	300,000,000 株	10,958,904 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14 年 9 月中間期	5,978,847	242,244	4.0	9 50	[速報値] 10.10
13 年 9 月中間期	6,699,417	187,010	2.7	12 66	7.00
14 年 3 月期	6,175,819	266,222	4.3	1 29	10.96

(注) 期末発行済株式数(連結)	普通株式	第一回第一種優先株式	第二回第三種優先株式
14 年 9 月中間期	2,921,310,804 株	300,000,000 株	800,000,000 株
13 年 9 月中間期	2,921,440,950 株	300,000,000 株	-
14 年 3 月期	2,921,359,019 株	300,000,000 株	800,000,000 株

1 株当たり株主資本は、中間(期末)発行済優先株式数に発行価額を乗じて計算した金額相当額を控除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	179,134	72,373	59,590	357,063
13 年 9 月中間期	78,484	143,988	8,558	260,383
14 年 3 月期	116,857	528,432	65,371	523,414

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	200,000	0	6,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 05 銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

「14年9月中間期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間（当期）純利益} \cdots \frac{\text{中間期（当期）純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数} * 1}$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \cdots \frac{\text{中間期（当期）末株主資本} - \text{中間期（当期）末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} * 2}{\text{中間期（当期）末発行済普通株式数} * 1}$$

「15年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \cdots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末（当中間期末）発行済普通株式数} * 1}$$

*1 自己株式及び連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数を除く。

*2 発行価額の内訳

第一回第一種優先株式：500円

第二回第三種優先株式：150円

「連結財政状態」中の「連結自己資本比率(国内基準)」について、13年9月中間期及び14年3月期分に誤りがありましたので、訂正後の計数を記載しております。
(訂正前 13年9月中間期 7.01%、14年3月期 10.97%)

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社 10 社で構成されており、信託銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービス業務を展開しております。なお、当社の親会社は株式会社みずほホールディングスであります。

当社及び主な子会社の業務に関わる位置づけは次のとおりであります。

〔信託銀行業務〕

当社の本店他支店 39 か店において、以下の業務を行っております。

- (1) 信託業務.....金銭信託、貸付信託、金銭債権の信託、土地信託等の受託業務
- (2) 銀行業務.....預金業務、貸付業務、内国為替業務、外国為替業務等
- (3) 併営業務.....不動産売買・賃借の媒介業務、不動産鑑定業務、遺言執行業務等

信託銀行業務は、当企業集団の中核として位置づけております。なお、当社独自の不動産業務、遺言信託業務等を通じて関係会社である株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行のお客様にも当社の信託機能の提供を図っております。

〔金融関連業務〕

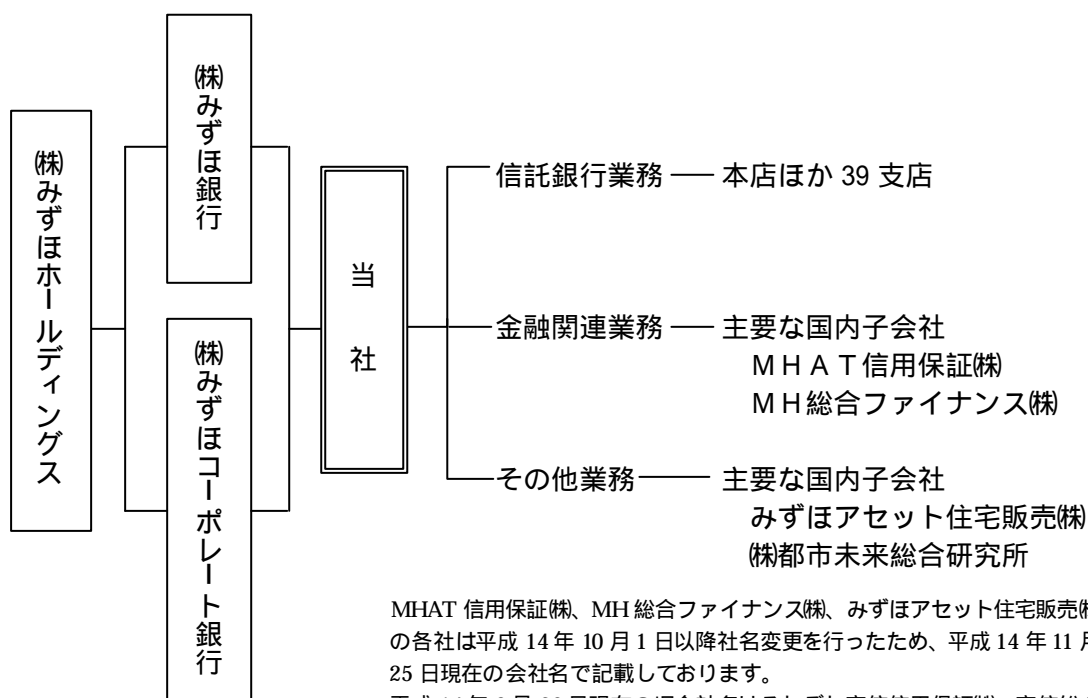
当社の営む金融サービスを補完し、お客様のニーズに幅広く対応するために、国内子会社において次のような業務を展開しております。

- (1) 信用保証業務.....MHAT信用保証(株)
- (2) 貸金業務.....MH総合ファイナンス(株)

〔その他業務〕

国内子会社であるみずほアセット住宅販売(株)では個人向け不動産仲介業務を、また(株)都市未来総合研究所では主に不動産業務に係る調査、研究を行っております。その他、当社の計算業務等の運営を補完することを目的とした国内子会社を有しております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



MHAT 信用保証(株)、MH 総合ファイナンス(株)、みずほアセット住宅販売(株)の各社は平成 14 年 10 月 1 日以降社名変更を行ったため、平成 14 年 11 月 25 日現在の会社名で記載しております。
平成 14 年 9 月 30 日現在の旧会社名はそれぞれ安信信用保証(株)、安信総合ファイナンス(株)、安信住宅販売(株)であります。

2. 経営方針

(会社の経営の基本方針)

当社は、本年4月1日に「安田信託銀行」から「みずほアセット信託銀行」へと商号変更いたしました。社名は変わりましたが、大正14年の創業以来の基本理念である「お客さまと一体となった発展」「信託機能の活用を通じた社会への寄与」を引き続き堅持し、常に新しい時代の要請を先取りする金融機関として、これまでに築き上げた基盤をさらに広げてまいります。

今日、わが国の金融機関は「金融ビッグバン」や「金融再編」に直面しておりますが、当社は基本理念をふまえつつ、「お客さまの満足と発展を第一に考えることが、みずほアセット信託銀行の発展につながる」との考え方に基つき、新しい時代に相応しい、「常に皆さまの信頼及び時代の要請に応え続ける信託銀行」であり続けることを目指しております。

(会社の利益配分に関する基本方針)

当社は、信託銀行としての公共性を十分に認識しつつ、一方で金融機関を取り巻く厳しい経済環境の中で経営の健全性を確保する観点から、内部留保の充実に努めたくうえで、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

しかしながら、昨期に抜本的な不良債権の処理を敢行し、これに伴い剰余金、準備金を取崩しましたことから、当中間期につきましては、誠に遺憾ながら中間配当を見送ることとさせていただくこととしました。

(目標とする経営指標)

当社は、本年4月よりスタートいたしました3カ年の中期経営計画<MHAT VISION>(後述)におきまして、計画の最終年度である平成16年度に自己資本利益率(当期利益ベース)10%以上、自己資本(Tier)比率8%以上を目指すことを掲げておりますが、初年度である平成14年度より目標達成に向けて全力の取組みを行っております。

(会社の経営戦略の現況)

当社では、中期経営計画<MHAT VISION>に基つき、「プライベートバンキング」、「不動産」、「資産流動化」、「個人向け運用商品」の財産管理部門の更なる強化と収益の確保に努め、その初年度に掲げた経営目標の達成に、役職員一丸となって取り組んでおります。

当中間期末には、遺言信託受託件数や、不動産流動化受託残高で業界トップを堅持するなど、財産管理部門強化の実績は顕著に表れております。引続き、みずほフィナンシャルグループ内での連携によるシナジーを追求し、より多くのお客様に当社ならではの信託機能を活かした商品・サービスを提供する、リーディング・トラスト・バンクを目指してまいります。

業務推進面では、新型金銭信託「貯蓄の達人」の販売開始など、信託機能を活かした当社ならではの商品ラインアップを拡充いたしました。引き続き、お客様一人ひとりのライフプランにあった資産運用計画のご提案と資産形成のサポートに努めてまいります。

また、不動産業務におきましては、戦略業務である不動産流動化業務の強化を推し進める

一方で、当社の強みである不動産コンサルティング力と信託機能を発揮し、個人不動産仲介業務を行う子会社「みずほアセット住宅販売株式会社」とともに、総合不動産サービスとしての機能を強化してまいりました。

プライベートバンキング業務、不動産業務など当社ならではの商品・サービスをみずほフィナンシャルグループのお客様にご提供する機会は着実に増加しており、今後ともグループの総合金融サービス提供の一翼を担うメンバーとして、一層の連携強化を図ってまいります。

なお、みずほ銀行との店舗の共同化は、11月に実施した大森支店を含め計18か店にまで広がり、営業力の強化にとどまらず経費削減を通じて経営の効率化へも大きく寄与いたしております。

(会社の対処すべき課題 ~ 中長期的な会社の経営戦略 ~)

当社は、本年4月1日をもって、社名を「みずほアセット信託銀行」へと変更し、「第二の創業」ともいうべき新たなスタートを切りました。創業以来築き上げてまいりましたお客さまからの信頼をしっかりと継承しながらも、「みずほアセット信託銀行」の新しい歴史を創り上げていくことが、重要な使命であります。

この4月からは新しい中期経営計画「M H A T V I S I O N - 新たなる挑戦と変革 - 」がスタートいたしました。当社が目指すのは「みずほフィナンシャルグループの一翼を担い、信託固有の機能とコンサルティングを通じてお客様に最適なソリューションを提供する『相談できる銀行』」であります。同計画では、目指す姿を実現するための経営課題である「みずほアセット信託銀行ブランドの確立」と「収益力強化による企業価値の増大」を達成するため、3つの基本戦略<業務戦略><財務戦略><基盤強化戦略>を掲げています。

<業務戦略>

まず、業務戦略の第1は、「コンサルティング営業の確立」です。当社の強みである個人・法人のコンサルティング営業力(総合提案営業力)を一層強化して、お客さまに最適なソリューションをご提供してまいります。第2は、「財産管理部門の更なる強化」です。みずほフィナンシャルグループの一翼を担う当社が目指す方向は、プライベートバンキング、不動産、資産流動化、個人向け運用商品など、優れた信託機能・ノウハウを最大限に発揮して、財産管理部門のリーディング・トラスト・バンクとなることです。そのために、これまで培ってきた専門性に更に磨きをかけてまいります。第3は、「みずほシナジーの徹底追求」です。中期経営計画における収益増強の柱はみずほフィナンシャルグループ各社との連携によるシナジー効果の追求であり、当社機能の発揮により、グループ全体の収益拡大にも寄与してまいります。

<財務戦略>

財務戦略の第1は、「不良債権最終処理の促進」です。不良債権の回収・保全の強化、オフバランス化を促進し、中期経営計画最終年度である平成17年3月末には総与信残高に占める金融再生法開示債権の割合を4%台まで引下げる計画です。第2は、「政策投資株式残高の圧縮」です。各年度約1,000億円の残高圧縮により、平成16年9月末迄に自己資本の範囲内まで圧縮いたします。

< 基盤強化戦略 >

基盤強化戦略の第1は、「プロフェッショナルの育成」です。企業価値の増大を支えるのは人材価値の増大です。常にお客さまの視点にたって考え、専門知識・スキルと信託機能の提供によりお客さまの問題解決を図ることができる「真のプロフェッショナル」の育成を図ってまいります。第2は、「営業体制・業務運営の効率化」です。少数精鋭体制のもとで生産性の高い組織を創るために、みずほ銀行との店舗の共同化や集約の推進、信託代理店制度の活用など、営業チャネルの効率化を推進するとともに、継続的な業務プロセスの見直し（業務変革の推進）により、効率的な業務運営体制を確立してまいります。第3は、「コンプライアンスの徹底と的確なリスク管理」です。コンプライアンスが企業存続の大前提であることを肝に命じ、リスク感応度の高い経営を心掛け、社員一人ひとりの意識の向上への取組みを継続してまいります。

（会社の経営管理組織の整備等に関する施策）

リスク管理及びコンプライアンス（法令遵守）につきましても、引き続き強化を進めております。リスク管理体制は、広範なリスクに対応するべく設立された各種委員会が経営の意思決定をサポートすると同時に、取締役会が各種リスク毎に定める全社的な管理方針のもとに、各部署が具体的対応を行っております。また、コンプライアンスについても、「みずほの企業行動規範」をはじめとする各種基準・規定を策定し、全社的な体制の整備を行うとともに、役職員へ周知・徹底を図っております。

（関連当事者との関係）

株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行（旧みずほ3行）は、本年4月1日、分割・合併により株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編されました。これに伴い、従来富士銀行が所有していた当社株式は、両行により等分の割合にて継承されております。

3. 経営成績及び財政状態

（当中間期の概況）

当中間期決算の損益の状況につきましては、不動産、資産流動化などの財産管理業務において引き続き安定した業績をあげるとともに、業務の効率化等による営業経費の圧縮を継続してまいりました。一方で、不良債権について回収・保全の強化および最終処理の促進に努め、財務体質の一層の改善を進めました。

この結果、当中間期の連結決算におきましては、経常収益は1,084億円、経常損益は12億円の損失計上となりました。さらに、税効果会計による法人税等調整額などの所要額を加減したうえで、中間純利益は54億4百万円となりました。

また、この中心となる当社単体決算におきましては、経常収益は701億円、市況低迷に伴う保有株式の減損処理をしたうえで経常費用は727億円となり、その結果26億円の経常損失となりました。さらに、貸倒引当金取崩額86億円を含む特別利益101億円、特別損失

20 億円、ならびに法人税等調整額 2 億円などの所要額を加減したうえで、中間純利益は 52 億 83 百万円となりました。

当中間期における主要業務などの概況は、以下の通りであります。

(連結ベースの概況)

連結ベースの期末主要残高としましては、預金は半期中 563 億円増加して 2 兆 7,592 億円、貸出金は半期中 1,358 億円増加して 3 兆 5,006 億円、有価証券は半期中 1,266 億円減少して 1 兆 2,845 億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比 2,576 億円減少して 1,791 億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は、貸出金の増加、預金・譲渡性預金の増加、ならびにコールマネー等の減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比 716 億円減少して 723 億円のプラスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は、有価証券の売却、償還による収入が取得による支出を上回ったこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比 510 億円減少して 595 億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は、劣後特約付借入金の返済及び劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、3,570 億円となりました。

セグメント別の状況につきましては、既に全海外営業拠点の撤退を完了しており、国内における収益が主体となっております。

(単体ベースの概況)

預金につきましては、半期中 563 億円増加し、中間期末残高は 2 兆 7,604 億円となりました。信託資金につきましては、元本補てん契約のある金銭信託、貸付信託両勘定の合計で半期中 2,212 億円減少し、中間期末元本残高は 2 兆 2,580 億円となりました。その他の信託を含めた信託財産残高の総額は、半期中 1,198 億円減少し、5 兆 4,352 億円となりました。

なお、「不動産」や「資産流動化」といった財産管理部門の強化を進めた結果、中間期末における金銭債権の信託の信託財産残高は、半期中 788 億円増加し 1,975 億円となり、包括信託については半期中 2,129 億円増加して 2 兆 1,904 億円となりました。

貸出金につきましては、銀行勘定では半期中 1,153 億円増加して、期末残高は 3 兆 5,252 億円となり、信託勘定では半期中 588 億円減少し、期末残高は 8,930 億円となりました。

有価証券につきましては、適正なリスク管理のもと、政策保有株式の残高圧縮など機動的なポートフォリオ運営に努めてまいりました結果、中間期末残高は、銀行勘定において半期中 1,288 億円減少し 1 兆 2,840 億円となり、信託勘定においては、半期中 1,405 億円減少し 1,891 億円となりました。

不動産業務につきましては、みずほフィナンシャルグループ各社との連携によるシナジー効果を最大限に発揮したこと等により、半期中の不動産売買取扱件数は 2,052 件、取扱高は 1,930 億円となり、引き続き信託銀行でトップレベルの実績となっております。

このほか、遺言信託の受託件数につきましても、遺言執行引受承諾及び遺言書管理信託

の合計で半期中 356 件増加して、中間期末受託件数は 9,265 件となり、業界随一の取扱高となっております。

(通期の業績見通し)

平成 15 年 3 月期における連結決算につきましては、経常収益 2,000 億円、経常利益 0 億円、当期純利益 60 億円をそれぞれ見込んでおります。同じく当社単体決算につきましては、経常収益 1,500 億円、経常利益 0 億円、当期純利益 60 億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、経常利益および当期純利益につきましては、昨今の株式市況の低迷等を踏まえて、連結決算および単体決算のいずれも期初予想から下方に修正しております。

また、当社の期末配当は、以上のような状況を勘案し、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。予定であります。

中間連結貸借対照表

みずほアセット信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成14年中間期末 平成14年9月30日現在	平成13年度末 平成14年3月31日現在	前年度比較	平成13年中間期末 平成13年9月30日現在
(資産の部)				
現金預け金	476,922	645,381	168,458	476,155
買入金銭債権	99,116	81,823	17,292	125,186
特定取引資産	124,031	132,992	8,961	160,190
金銭の信託	1,181	1,476	295	3,508
有価証券	1,284,598	1,411,253	126,654	1,754,406
貸出金	3,500,605	3,364,724	135,881	3,626,349
外国為替	6,097	2,603	3,494	3,885
その他資産	254,722	283,140	28,417	288,001
動産不動産	74,107	78,353	4,245	64,892
繰延税金資産	139,490	138,807	683	173,254
支払承諾見返	137,402	173,221	35,818	169,824
貸倒引当金	119,407	135,928	16,520	144,584
投資損失引当金	23	2,031	2,007	1,653
資産の部合計	5,978,847	6,175,819	196,971	6,699,417
(負債の部)				
預金	2,759,273	2,702,943	56,330	2,666,778
譲渡性預金	530,050	269,250	260,800	1,191,100
コールマネー及び売渡手形	387,700	460,200	72,500	187,858
債券貸借取引受入担保金	134,346	-	134,346	-
特定取引負債	122,645	128,589	5,944	164,269
借入金	30,117	75,997	45,880	77,022
外国為替	17	15	1	19
社債	287,000	297,000	10,000	340,592
新株予約権付社債	4,825	-	4,825	-
転換社債	-	10,430	10,430	9,346
信託勘定借	1,180,615	1,453,577	272,961	1,360,847
その他負債	154,133	330,057	175,924	334,356
賞与引当金	1,124	1,196	72	1,164
退職給付引当金	4,913	4,643	269	4,460
債権売却損失引当金	1,105	1,379	274	3,697
繰延税金負債	107	-	107	-
支払承諾	137,402	173,221	35,818	169,824
負債の部合計	5,735,377	5,908,504	173,126	6,511,338

みずほアセット信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成14年中間期末 平成14年9月30日現在	平成13年度末 平成14年3月31日現在	前年度比較	平成13年中間期末 平成13年9月30日現在
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,224	1,092	132	1,068
(資本の部)				
資本金	-	247,231		337,231
資本準備金	-	72,055		12,055
連結剰余金	-	13,471		108,300
評価差額金	-	39,579		53,966
為替換算調整勘定	-	0		0
計	-	266,235		187,020
自己株式	-	4		0
子会社の所有する親会社株式	-	9		9
資本の部合計	-	266,222		187,010
(資本の部)				
資本金	247,231	-		-
資本剰余金	60,154	-		-
利益剰余金	3,834	-		-
株式等評価差額金	67,699	-		-
為替換算調整勘定	1,260	-		-
自己株式	15	-		-
資本の部合計	242,244	-		-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,978,847	6,175,819	196,971	6,699,417

(平成14年9月期 中間連結貸借対照表関係)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。なお、評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 当社の動産不動産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3 ~ 50年
動産	3 ~ 20年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」および「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の間接連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

9. 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は255,007百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 当社の投資損失引当金は、有価証券投資に対する損失に備えるため、発行法人の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(25,521百万円)については、発生年度の退職給付信託の設定により18,002百万円を一時費用処理した残額について主として5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

13. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

14. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認めら

れるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 当社のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

16. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

17. 動産不動産の減価償却累計額 47,945 百万円

18. 動産不動産の圧縮記帳額 1,510 百万円

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は22,606百万円、延滞債権額は165,077百万円であります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は、1百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,157百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は207,695百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は397,535百万円であります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は、1百万円であります。

なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,886百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	325,985	百万円
貸出金	337,068	百万円
預け金	83	百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,825	百万円
コールマネー	170,000	百万円
債券貸借取引受入担保金	134,346	百万円
支払承諾	83	百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券145,749百万円、預け金20百万円、また、未実行のコールマネー等の債務の担保として有価証券6,051百万円を差し入れております。

非連結の子会社及び子法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。

なお、動産不動産のうち、保証金権利金は11,595百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,206百万円であります。

25. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は89,548百万円、繰延ヘッジ利益の総額は66,856百万円であります。
26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金14,000百万円が含まれております。
27. 社債は全額劣後特約付社債であります。
28. 1株当たりの純資産額 9円50銭
29. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託934,446百万円、貸付信託1,323,606百万円であります。
30. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下34.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	1,890	百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	7	百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	495,097	423,337	71,759	22,389	94,148
債券	573,408	576,539	3,130	3,290	160
国債	422,265	422,588	322	482	160
地方債	29,943	31,884	1,941	1,941	-
社債	121,199	122,066	866	866	-
その他	194,760	195,819	1,058	2,080	1,021
合計	1,263,266	1,195,696	67,570	27,760	95,330

なお、上記の評価差額に繰延税金負債151百万円を加えた額67,721百万円から少数株主持分相当額61百万円を控除した67,782百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

31. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券はありません。
32. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
1,020,118 百万円	6,552 百万円	937 百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,302 百万円
非上場債券	42,074 百万円
当社貸付信託受益証券	13,457 百万円
非上場外国証券	35,065 百万円

34. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	158,276	314,728	145,608	-
国 債	150,511	165,195	106,881	-
地方債	238	5,645	26,000	-
社 債	7,526	143,888	12,725	-
その他	50,593	89,275	80,015	5,821
合 計	208,870	404,004	225,623	5,821

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

取得原価	1,099百万円
中間連結貸借対照表計上額	1,181百万円
評価差額	81百万円
うち益	81百万円
うち損	- 百万円

なお、上記の評価差額が「株式等評価差額金」に含まれております。

36. 使用貸借又は賃貸借契約により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計 9 百万円含まれております。

37. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、671,251百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが606,005百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を請求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間連結会計期間から次のとおり処理しております。
- (1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、当中間連結会計期間からは、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理することとしております。なお、この変更が財務諸表に与える影響はありません。
 - (2) 現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として担保金を「その他資産」中の「債券借入取引担保金」及び「その他負債」中の「債券貸付取引担保金」で処理しておりましたが、当中間連結会計期間からは、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）にもとづき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他負債」は134,346百万円減少し、「債券貸借取引受入担保金」は同額増加しております。
39. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月15日付内閣府令第63号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
- (1) 前中間連結会計期間において「その他負債」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金」は、当中間連結会計期間からは「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。
 - (2) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「転換社債」は、当中間連結会計期間からは「新株予約権付社債」に含めて表示しております。
 - (3) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「株式等評価差額金」として表示しております。
 - (4) 前中間連結会計期間において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。
 - (5) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「子会社の所有する親会社株式」は、当中間連結会計期間からは、親会社の持分に相当する金額を「自己株式」に含めて表示しております。

中間連結損益計算書

みずほアセット信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成14年9月中間期	平成13年9月中間期	前年同期比較	平成14年3月期
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
経常収益	108,472	116,724	8,252	215,068
信託報酬	8,066	6,686	1,380	14,622
資金運用収益	41,754	59,041	17,286	107,366
(うち貸出金利息)	(31,989)	(35,899)	(3,910)	(69,130)
(うち有価証券利息配当金)	(8,721)	(18,649)	(9,928)	(31,669)
役務取引等収益	17,354	17,305	49	41,220
特定取引収益	1,611	2,021	410	3,641
その他業務収益	5,015	9,961	4,946	16,294
その他経常収益	34,670	21,708	12,961	31,922
経常費用	109,739	222,209	112,469	373,017
資金調達費用	20,411	33,688	13,277	57,518
(うち預金利息)	(5,747)	(9,560)	(3,813)	(16,128)
役務取引等費用	1,974	1,716	257	2,083
その他業務費用	479	4,562	4,082	12,925
営業経費	30,434	28,426	2,007	57,087
その他経常費用	56,440	153,815	97,374	243,402
経常利益	1,267	105,484	104,217	157,948
特別利益	8,865	962	7,903	5,346
特別損失	2,010	1,934	76	3,760
税金等調整前中間(当期)純利益	5,587	106,457	112,044	156,363
法人税、住民税及び事業税	633	380	253	438
法人税等調整額	582	17,088	17,671	22,240
少数株主利益	131	41	90	96
中間(当期)純利益	5,404	123,968	129,372	179,139

(平成14年9月期 中間連結損益計算書関係)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 1円84銭

3. 潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額 0円80銭

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他経常費用」には、貸出金償却3,065百万円、株式等償却16,972百万円を含んでおります。

6. 「特別利益」には、貸倒引当金戻入額7,362百万円を含んでおります。

7. 「特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額751百万円を含んでおります。

8. 当中間連結会計期間より、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更が損益に与える影響はありません。

中間連結剰余金計算書

みずほアセット信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成14年9月中間期	平成13年9月中間期	平成14年3月期
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
連結剰余金期首残高		15,803	15,803
連結剰余金増加高			150,000
減資に伴う剰余金増加高			150,000
連結剰余金減少高		136	136
連結子会社減少に伴う剰余金減少高		136	136
中間(当期)純利益		123,968	179,139
連結剰余金中間期末(期末)残高		108,300	13,471
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	222,055		
資本剰余金減少高	161,901		
欠損てん補に伴う利益剰余金への振替	161,901		
資本剰余金中間期末(期末)残高	60,154		
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	163,471		
利益剰余金増加高	167,305		
欠損てん補に伴う資本剰余金からの振替	161,901		
中間(当期)純利益	5,404		
利益剰余金中間期末(期末)残高	3,834		

(平成14年9月期 中間連結剰余金計算書関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、当中間連結会計期間からは「資本剰余金の部」と「利益剰余金の部」に区分掲記しております。

また、「連結剰余金期首残高」は「資本剰余金期首残高」及び「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」、「連結剰余金減少高」は「資本剰余金減少高」、「連結剰余金中間期末残高」は「資本剰余金中間期末残高」及び「利益剰余金中間期末残高」にそれぞれ含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については、「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

みずほアセット信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成14年9月中間期	平成13年9月中間期	平成14年3月期
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,587	106,457	156,363
()は税金等調整前中間(当期)純損失)			
減価償却費	3,807	3,682	10,134
貸倒引当金の増加額	13,521	54,389	45,733
投資損失引当金の増加額	2,007	371	6
債権売却損失引当金の増加額	274	2	2,314
特定債務者支援引当金の増加額		17,416	17,416
賞与引当金の増加額	72	1,164	1,196
退職給付引当金の増加額	269	209	391
資金運用収益	41,754	59,041	107,366
資金調達費用	20,411	33,688	57,518
有価証券関係損益()	11,356	10,585	43,450
金銭の信託の運用損益()	12	378	565
為替差損益()	17,233	10,172	26,001
動産不動産処分損益()	782	896	1,329
退職給付信託設定関係損益()		693	4,871
特定取引資産の純増()減	8,961	7,346	19,851
特定取引負債の純増減()	5,944	6,974	28,705
貸出金の純増()減	135,881	323,763	584,589
預金の純増減()	56,330	103,370	67,205
譲渡性預金の純増減()	260,800	107,060	814,790
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	880	4,462	5,487
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,107	102,566	196,371
コールローン等の純増()減	2,295	86,098	124,465
コールマネー等の純増減()	72,500	95,859	176,483
債券貸付取引担保金の純増減()		43,849	50,376
債券貸借取引受入担保金の純増減()	19,533		
外国為替(資産)の純増()減	3,494	784	497
外国為替(負債)の純増減()	1	4	7
信託勘定借の純増減()	272,961	235,440	142,710
資金運用による収入	46,794	59,719	110,224
資金調達による支出	17,780	37,016	62,891
その他	24,303	9,732	1,689
小計	178,772	78,749	116,519
法人税等の支払額	361	265	338
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,134	78,484	116,857
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,582,388	2,229,761	3,910,949
有価証券の売却による収入	1,123,668	1,941,444	3,529,045
有価証券の償還による収入	510,453	434,762	918,580
金銭の信託の減少による収入		3,024	4,904
動産不動産の取得による支出	8,265	7,812	18,582
動産不動産の売却による収入	28,905	2,331	4,583
連結範囲の変動を伴う子会社出資による収入			850
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,373	143,988	528,432
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		1,000	1,000
劣後特約付借入金の返済による支出	45,000	25,000	25,000
劣後特約付社債の発行による収入		15,800	15,800
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	14,590		
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出		358	46,425
株式の発行による収入			120,000
少数株主への配当金支払額			3
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,590	8,558	65,371
・現金及び現金同等物に係る換算差額			
・現金及び現金同等物の増加額	166,350	213,915	476,946
・現金及び現金同等物の期首残高	523,414	46,468	46,468
・連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		0	0
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	357,063	260,383	523,414

(平成14年9月期 中間連結キャッシュフロー計算書関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	476,922	百万円
定期預け金	116,904	百万円
その他預け金	2,954	百万円
現金及び現金同等物	<u>357,063</u>	<u>百万円</u>

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

みずほアセット信託銀行株式会社

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

主要な会社名

安信信用保証株式会社

安信総合ファイナンス株式会社

安信住宅販売株式会社

上記各社については、平成14年10月1日以後社名変更を行っており、現会社名はそれぞれMHA T信用保証株式会社、MH総合ファイナンス株式会社、みずほアセット住宅販売株式会社となっております。

なお、安信建物株式会社は、清算により連結範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 1社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 4社

9月末日 5社

(2) 上記の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

セグメント情報

みずほアセット信託銀行株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日） (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
Ⅰ 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	106,065	2,407	108,472	-	108,472
(2)セグメント間の内部経常収益	10	792	802	(802)	-
計	106,075	3,199	109,274	(802)	108,472
経 常 費 用	107,158	3,383	110,541	(802)	109,739
経 常 利 益	1,083	183	1,267	-	1,267

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日） (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
Ⅰ 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	116,724	-	116,724	-	116,724
(2)セグメント間の内部経常収益	-	2,114	2,114	(2,114)	-
計	116,724	2,114	118,839	(2,114)	116,724
経 常 費 用	222,209	2,114	224,324	(2,114)	222,209
経 常 利 益	105,484	0	105,484	-	105,484

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日） (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
Ⅰ 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	215,068	-	215,068	-	215,068
(2)セグメント間の内部経常収益	-	3,846	3,846	(3,846)	-
計	215,068	3,846	218,915	(3,846)	215,068
経 常 費 用	373,017	3,846	376,864	(3,846)	373,017
経 常 利 益	157,948	0	157,948	-	157,948

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。なお、日本以外の国又は地域における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しております。

3. 国際業務経常収益

(単位:百万円)

期 別	国際業務 経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	14,529	108,472	13.3%
前中間連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	20,601	116,724	17.6%
前連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	37,003	215,068	17.2%

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

みずほアセット信託銀行株式会社

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の時価等

みずほアセット信託銀行株式会社

【当中間連結会計年度】

1. 有価証券

- (注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として以下の「(4)」に併せて記載しております。

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）			
		取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益 う ち 損
株 式		495,097	423,337	71,759	22,389 94,148
債 券		573,408	576,539	3,130	3,290 160
	国 債	422,265	422,588	322	482 160
	地方債	29,943	31,884	1,941	1,941 -
	社 債	121,199	122,066	866	866 -
その他		194,760	195,819	1,058	2,080 1,021
合 計		1,263,266	1,195,696	67,570	27,760 95,330

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づき行なっております。

- (3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,302
非上場債券	42,074
非上場外国証券	35,065
当社貸付信託受益証券	13,457

- (4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）
該当ありません。

2. 金銭の信託

- (1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

- (2) その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）			
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益 う ち 損
その他の金銭の信託	1,099	1,181	81	81

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、計上したものであります。

3. その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）
評 価 差 額	67,486
その他有価証券	67,568
その他の金銭の信託	81
()繰延税金負債	151
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	67,638
()少数株主持分相当額	61
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	67,699

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額2百万円が含まれております。

有価証券の時価等

みずほアセット信託銀行株式会社

【前中間連結会計期間および前連結会計年度】

1. 有価証券

- (注) 1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
2. 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(4)」に併せて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種別	前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)						前連結会計年度(平成14年3月31日現在)					
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額			
				うち	益				うち	損		
株式	615,039	531,951	83,087	36,528	119,615	517,074	485,468	31,606	32,393	63,999		
債券	880,917	881,997	1,080	2,841	1,760	518,576	518,818	241	2,167	1,925		
国債	741,286	739,807	1,479	181	1,661	350,384	350,234	150	255	405		
地方債	41,477	43,358	1,881	1,912	31	38,178	39,569	1,390	1,441	50		
社債	98,153	98,832	678	747	68	130,013	129,015	998	471	1,470		
その他	240,659	238,555	2,104	382	2,486	212,715	204,297	8,418	1	8,419		
合計	1,736,615	1,652,505	84,110	39,752	123,862	1,248,367	1,208,584	39,782	34,562	74,344		

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、計上したものであります。但し、減損処理に際して基準となる時価の算定は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づき行なっております。
2. 連結貸借対照表計上額は、株式については前連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づき行なっております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。	該当ありません。
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,804	16,516
非上場債券	17,032	35,108
外国証券	49,214	54,575
当社貸付信託受益証券	23,846	96,469

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)
該当ありません。

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種別	前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)						前連結会計年度(平成14年3月31日現在)					
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額			
				うち	益				うち	損		
その他の金銭の信託	2,415	3,508	1,093	1,093		1,099	1,476	376	376			

- (注) (中間)連結貸借対照表計上額は、前(中間)連結会計年度(期間)末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、計上したものであります。

3. その他有価証券評価差額金相当額

(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)
評価差額	83,031	39,376
その他有価証券	84,124	39,753
その他の金銭の信託	1,093	376
(+) 繰延税金資産	29,151	
(-) 繰延税金負債		144
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	53,879	39,521
(-) 少数株主持分相当額	87	58
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額		
その他有価証券評価差額金	53,966	39,579

(参考) 貸付信託勘定の有価証券の時価等

【当中間連結会計期間】

(単位：百万円)

種類	平成14年9月中間期(平成14年9月30日現在)				
	帳簿価額	時価	評価差額	うち 評価益相当額	うち 評価損相当額
株式	798	798	-	-	-
債券	19,659	19,755	96	101	5
その他	-	-	-	-	-
合計	20,458	20,554	96	101	5

- (注) 1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。
 2. 1.以外については、帳簿価額を時価としております。

【前中間連結会計期間および前連結会計年度】

(単位：百万円)

種類	平成13年9月中間期(平成13年9月30日現在)					平成14年3月期(平成14年3月31日現在)				
	帳簿価額	時価	評価差額	うち 評価益相当額	うち 評価損相当額	帳簿価額	時価	評価差額	うち 評価益相当額	うち 評価損相当額
株式	804	804	-	-	-	804	804	-	-	-
債券	222,299	222,320	20	367	347	163,799	163,540	259	344	603
その他	187	191	3	3	-	-	-	-	-	-
合計	223,291	223,315	24	371	347	164,603	164,344	259	344	603

- (注) 1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。
 2. 1.以外については、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

みずほアセット信託銀行株式会社

【当中間連結会計期間末】

(1) 金利関連取引(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	54,606	139	139
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	14,638,549	781	781
	金利オプション			
	その他	98,132	604	339
	合計		316	581

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	249,799	5	5
	為替予約			
	通貨オプション			
	その他			

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	125,901	285	285

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物	
	通貨オプション	
店頭	為替予約	242,958
	通貨オプション	57,082
	その他	

(3) 株式関連取引(平成14年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	19,016	194	194
	債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
	合計		194	194

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成14年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成14年9月30日現在)

該当ありません。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

みずほアセット信託銀行株式会社

【前中間連結会計期間末】

(1) 金利関連取引(平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	89,320	89,710	390
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	14,481,807	6,429	6,429
	金利オプション			
	その他	202,223	844	457
	合計		84,125	6,362

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	494,851	8	8
	為替予約			
	通貨オプション			
	その他			

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	247,270	663	663

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物	
	通貨オプション	
店頭	為替予約	277,958
	通貨オプション	48,536
	その他	

(3) 株式関連取引(平成13年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	28,665	28,615	100
	債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
	合計		28,615	100

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成13年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成13年9月30日現在)

該当ありません。

【前連結会計年度末】

(1) 金利関連取引

(単位 : 百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	135,034	71	134,802	231
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
店頭	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	7,398,519	5,070,919	199,885	199,885
受取変動・支払固定	7,494,545	4,874,795	198,014	198,014	
受取変動・支払変動	250,000	250,000	27	27	
金利オプション					
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
その他					
売建	57,760	47,760	6	427	
買建	70,576	50,466	678	56	
	合 計			137,384	2,501

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. その他はスワップション、キャップ・フロアー取引であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	394,273	331	9	9
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			9	9

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	205,708	350	350

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	売建	-	-
	買建	-	-
	通貨オプション		
店頭	売建	-	-
	買建	36,103	141,869
	通貨オプション		
	売建	39,291	46,603
	買建	46,603	
	その他		
	売建	-	-
	買建	-	-

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	15,838	-	15,745	92
	買建	28,980	-	28,971	8
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	76,534	-	390	102
店頭	債券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計			45,107	18

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

合算信託財産残高表

みずほアセット信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成14年中間期末 平成14年9月30日現在	平成13年度末 平成14年3月31日現在	前年度比較	平成13年中間期末 平成13年9月30日現在
貸 出 金	893,085	951,939	58,854	1,069,991
有 価 証 券	189,109	329,690	140,581	465,557
信 託 受 益 権	296,462	259,026	37,436	256,163
受 託 有 価 証 券	9,971	4,238	5,732	4,533
金 銭 債 権	713,852	547,256	166,596	562,859
動 産 不 動 産	1,848,605	1,749,594	99,011	1,336,709
地 上 権	9,639	829	8,810	147
土 地 の 賃 借 権	83,008	83,008	-	83,008
そ の 他 債 権	21,981	23,134	1,152	24,277
コ ー ル オ ー ン	57,496	51,744	5,752	24,799
銀 行 勘 定 貸	1,180,615	1,453,577	272,961	1,360,847
現 金 預 け 金	131,390	101,029	30,361	96,267
資 産 合 計	5,435,219	5,555,069	119,849	5,285,162
金 銭 信 託	1,313,189	1,233,535	79,653	1,143,971
財 産 形 成 給 付 信 託	6,331	6,396	64	7,880
貸 付 信 託	1,060,654	1,581,535	520,881	1,840,098
金銭信託以外の金銭の信託	190,700	178,396	12,303	144,167
有 価 証 券 の 信 託	9,980	4,244	5,735	4,539
金 銭 債 権 の 信 託	197,575	118,704	78,870	247,145
動 産 の 信 託	1,799	1,801	1	1,795
土地及びその定着物の信託	464,587	453,041	11,545	461,878
包 括 信 託	2,190,401	1,977,412	212,988	1,433,686
そ の 他 の 信 託	0	-	0	-
負 債 合 計	5,435,219	5,555,069	119,849	5,285,162

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 本表の信託財産残高は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

平成 15 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

銀行

平成 14 年 11 月 25 日

上場会社名 みずほアセット信託銀行株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 8404

本社所在都道府県

(URL <http://www.mizuho-at.co.jp/>)

東京都

代表者 取締役社長 衛藤博啓

問合せ先責任者 財務企画部 経理・税務グループ長 松下修 TEL (03)3274-9008

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 25 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	70,115	34.1	2,620	-	5,283	-	1	80
13年9月中間期	106,495	46.3	105,157	-	123,681	-	42	33
14年3月期	193,591		162,791		181,168		62	01

(注) 期中平均株式数	普通株式	第一回第一種優先株式	第二回第三種優先株式
14年9月中間期	2,921,403,041株	300,000,000株	800,000,000株
13年9月中間期	2,921,515,829株	300,000,000株	-
14年3月期	2,921,499,233株	300,000,000株	10,958,904株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0 00	-
13年9月中間期	0 00	-
14年3月期	-	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年9月中間期	6,079,097	244,813	4.0	8 62	[速報値] 10.17
13年9月中間期	6,850,241	190,690	2.7	13 92	7.11
14年3月期	6,283,708	267,652	4.2	0 80	10.99

(注) 期末発行済株式数	普通株式	第一回第一種優先株式	第二回第三種優先株式
14年9月中間期	2,921,361,204株	300,000,000株	800,000,000株
13年9月中間期	2,921,515,829株	300,000,000株	-
14年3月期	2,921,431,019株	300,000,000株	800,000,000株

期末自己株式数 14年9月中間期 154,625株 14年3月期 84,810株

1株当たり株主資本は、中間(期末)発行済優先株式数に発行価額を乗じて計算した金額相当額を控除して算出しております。

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	150,000	0	6,000	0 00	0 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2円05銭

(注)上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

配当状況

みずほアセット信託銀行株式会社

		1株当たり配当金	
		円	銭
平成14年9月中間期 (中間配当)	普通株式	0	00
	第一回第一種優先株式	0	00
	第二回第三種優先株式	0	00
平成13年9月中間期 (中間配当)	普通株式	0	00
	第一回第一種優先株式	0	00
平成14年3月期 (年間配当)	普通株式	0	00
	第一回第一種優先株式	0	00
	第二回第三種優先株式	0	00

平成15年3月期の業績予想 1株当たり配当金

	1株当たり年間配当金			
	期 末			
	円	銭	円	銭
普通株式	0	00	0	00
第一回第一種優先株式	0	00	0	00
第二回第三種優先株式	0	00	0	00

「14年9月中間期の業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間（当期）純利益} \dots \frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数} * 1}$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \dots \frac{\text{中間（当期）末株主資本} - \text{中間期（当期）末発行済優先株式数} * \text{発行価額} * 2}{\text{中間期（当期）末発行済普通株式数} * 1}$$

「15年3月期の業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当中間期末)発行済普通株式数} * 1}$$

*1 自己株式数を除く。

*2 発行価額の内訳

第一回第一種優先株式：500円

第二回第三種優先株式：150円

中間貸借対照表

みずほアセット信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成14年中間期末 平成14年9月30日現在	平成13年度末 平成14年3月31日現在	前年度比較	平成13年中間期末 平成13年9月30日現在
(資産の部)				
現金預け金	475,829	644,231	168,401	475,532
買入金銭債権	99,116	81,823	17,292	125,186
特定取引資産	124,031	132,992	8,961	160,190
金銭の信託	1,181	1,476	295	3,508
有価証券	1,284,081	1,412,946	128,864	1,755,997
貸出金	3,525,231	3,409,903	115,327	3,666,670
外国為替	6,097	2,603	3,494	3,885
その他資産	236,720	242,828	6,108	236,967
動産不動産	55,769	57,205	1,436	60,339
繰延税金資産	140,384	140,603	218	172,339
支払承諾見返	245,498	291,358	45,860	329,636
貸倒引当金	114,821	132,075	17,253	138,358
投資損失引当金	23	2,189	2,166	1,653
資産の部合計	6,079,097	6,283,708	204,611	6,850,241
(負債の部)				
預金	2,760,410	2,704,027	56,382	2,669,761
譲渡性預金	530,050	269,550	260,500	1,191,300
コ - ル マ ネ -	280,000	280,000	-	128,358
債券貸借取引受入担保金	134,346	-	134,346	-
売渡手形	107,700	180,200	72,500	59,500
特定取引負債	122,645	128,589	5,944	164,269
借入金	131,367	186,747	55,380	228,618
外国為替	18	16	1	19
社債	177,900	177,900	-	177,900
新株予約権付社債	4,825	-	4,825	-
転換社債	-	10,430	10,430	9,346
信託勘定借	1,180,615	1,453,577	272,961	1,360,847
その他負債	146,885	321,619	174,734	329,927
賞与引当金	862	853	8	897
退職給付引当金	4,652	4,403	249	4,271
債権売却損失引当金	1,105	1,379	274	3,697
特定債務者支援引当金	5,400	5,400	-	1,200
支払承諾	245,498	291,358	45,860	329,636
負債の部合計	5,834,283	6,016,055	181,772	6,659,550

みずほアセット信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成14年中間期末 平成14年9月30日現在	平成13年度末 平成14年3月31日現在	前年度比較	平成13年中間期末 平成13年9月30日現在
(資本の部)				
資 本 金		247,231		337,231
法 定 準 備 金	-	73,906		13,906
剰 余 金	-	13,752		106,265
中間(当期)未処分利益	-	163,752		106,265
中間(当期)利益	-	181,168		123,681
評 価 差 額 金	-	39,729		54,182
自 己 株 式	-	4		-
資 本 の 部 合 計	-	267,652		190,690
資 本 金	247,231	-		-
資 本 剰 余 金	60,154	-		-
利 益 剰 余 金	5,283	-		-
中間未処分利益	5,283	-		-
中間(当期)利益	5,283	-		-
株 式 等 評 価 差 額 金	67,847	-		-
自 己 株 式	8	-		-
資 本 の 部 合 計	244,813	-		-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	6,079,097	6,283,708	204,611	6,850,241

(平成14年9月期 中間貸借対照表関係)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるもののうち株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。なお、評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

6. 動産不動産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3 ~ 50年
動産	3 ~ 20年

7. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

8. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

9. 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間期からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当中間期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」および「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を

更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の間接決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は244,370百万円であります。

11. 投資損失引当金は、有価証券投資に対する損失に備えるため、発行法人の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理
----------	-------------------------------------------------------------

なお、会計基準変更時差異(25,828百万円)については、発生年度の退職給付信託の設定により18,002百万円を一時費用処理した残額について5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

14. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

15. 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

16. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

17. ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理

を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社・子法人等株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

18. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

19. 動産不動産の減価償却累計額 35,011 百万円

20. 動産不動産の圧縮記帳額 1,510 百万円

21. 中間貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。

22. 貸出金のうち、破綻先債権額は22,363百万円、延滞債権額は160,930百万円であります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である㈱整理回収機構への管理信託方式による処理分は、1百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,152百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は207,341百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は392,788百万円であります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である㈱整理回収機構への管理信託方式による処理分は、1百万円であります。

なお、22. から 25. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、172,180百万円であります。

27. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,886百万円であります。

28. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 325,985 百万円

貸出金 337,068 百万円

預け金 83 百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,825 百万円

コールマネー	170,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	134,346 百万円
支払承諾	83 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 145,749 百万円、預け金 20 百万円、また、未実行のコールマネー等の債務の担保として有価証券 6,051 百万円を差し入れております。

子会社・子法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 9,057 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 2,206 百万円であります。

29. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 89,548 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 66,856 百万円であります。
30. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 123,100 百万円が含まれております。
31. 社債は全額劣後特約付社債であります。
32. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 934,446 百万円、貸付信託 1,323,606 百万円であります。
33. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下 37. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	1,890 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	7 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

子会社・子法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	495,071	422,951	72,119	22,028	94,148
債 券	573,403	576,534	3,130	3,290	160
国 債	422,260	422,583	322	482	160
地方債	29,943	31,884	1,941	1,941	-
社 債	121,199	122,066	866	866	-
その他	194,760	195,819	1,058	2,080	1,021
合 計	1,263,235	1,195,304	67,930	27,400	95,330

なお、上記の評価差額が、「株式等評価差額金」に含まれております。

34. 当中間期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

35. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
1,020,104 百万円	6,542 百万円	936 百万円

36. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式等	
子会社・子法人等株式及び出資	17,310 百万円

その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	12,288	百万円
非上場債券	42,074	百万円
当社貸付信託受益証券	13,457	百万円
非上場外国証券	35,065	百万円

37. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	158,271	314,728	145,608	-
国債	150,506	165,195	106,881	-
地方債	238	5,645	26,000	-
社債	7,526	143,888	12,725	-
その他	50,593	89,275	80,015	5,821
合計	208,865	404,004	225,623	5,821

38. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

取得原価	1,099	百万円
中間貸借対照表計上額	1,181	百万円
評価差額	81	百万円
うち益	81	百万円
うち損	-	百万円

なお、上記の評価差額が、「株式等評価差額金」に含まれております。

39. 使用貸借又は賃貸借契約により貸付けている有価証券が「有価証券」中の国債に合計9百万円含まれております。

40. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、690,619百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが624,392百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を請求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 4 1 . 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間期から次のとおり処理しております。
- (1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、当中間期からは、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理することとしております。なお、この変更による財務諸表への影響はありません。
 - (2) 現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として担保金を「その他資産」中の「債券借入取引担保金」及び「その他負債」中の「債券貸付取引担保金」で処理しておりましたが、当中間期からは、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）にもとづき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他負債」は134,346百万円減少し、「債券貸借取引受入担保金」は同額増加しております。
- 4 2 . 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月15日付内閣府令第63号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
- (1) 前中間期において「その他負債」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金」は、当中間期からは「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。
 - (2) 前中間期において区分掲記していた「転換社債」は、当中間期からは「新株予約権付社債」に含めて表示しております。
 - (3) 前中間期において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間期からは「株式等評価差額金」として表示しております。
 - (4) 前中間期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

中間損益計算書

みずほアセット信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成14年9月 中間期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	平成13年9月 中間期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前年同期比較	平成14年3月期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
経 常 収 益	70,115	106,495	36,380	193,591
信 託 報 酬	8,066	6,686	1,380	14,622
資 金 運 用 収 益	41,557	58,674	17,117	106,637
（うち貸出金利息）	(31,816)	(35,543)	(3,727)	(68,411)
（うち有価証券利息配当金）	(8,706)	(18,641)	(9,935)	(31,659)
役 務 取 引 等 収 益	8,546	8,576	30	21,673
特 定 取 引 収 益	1,611	2,021	410	3,641
そ の 他 業 務 収 益	5,016	9,961	4,944	16,294
そ の 他 経 常 収 益	5,316	20,575	15,258	30,722
経 常 費 用	72,735	211,653	138,917	356,382
資 金 調 達 費 用	20,272	33,388	13,115	56,650
（うち預金利息）	(5,747)	(9,561)	(3,813)	(16,129)
役 務 取 引 等 費 用	1,441	1,521	80	2,941
そ の 他 業 務 費 用	479	4,561	4,081	12,923
営 業 経 費	26,710	27,276	565	53,423
そ の 他 経 常 費 用	23,831	144,905	121,073	230,443
経 常 利 益	2,620	105,157	102,537	162,791
特 別 利 益	10,160	961	9,198	5,346
特 別 損 失	2,023	1,949	73	3,783
税 引 前 中 間 (当 期) 利 益	5,516	106,145	111,662	161,228
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14	33	18	64
法 人 税 等 調 整 額	218	17,502	17,283	19,874
中 間 (当 期) 利 益	5,283	123,681	128,964	181,168
前 期 繰 越 利 益	-	17,415	17,415	17,415
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,283	106,265	111,548	163,752

(平成14年9月期 中間損益計算書関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
3. 「その他経常費用」には、貸出金償却2,986百万円、株式等償却16,972百万円を含んでおります。
4. 「特別利益」には、貸倒引当金戻入額8,658百万円を含んでおります。
5. 「特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額782百万円を含んでおります。
6. 当中間期より、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。
- この変更が損益に与える影響はありません。

中間財務諸表作成の基本となる事項

みずほアセット信託銀行株式会社

中間貸借対照表及び中間損益計算書の各注記事項をご参照下さい。

第133期中間（平成14年9月30日現在）信託財産残高表

みずほアセット信託銀行株式会社

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	893,085	金 銭 信 託	1,313,189
有 価 証 券	189,109	財 産 形 成 給 付 信 託	6,331
信 託 受 益 権	296,462	貸 付 信 託	1,060,654
受 託 有 価 証 券	9,971	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	190,700
金 銭 債 権	713,852	有 価 証 券 の 信 託	9,980
動 産 不 動 産	1,848,605	金 銭 債 権 の 信 託	197,575
地 上 権	9,639	動 産 の 信 託	1,799
土 地 の 賃 借 権	83,008	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	464,587
そ の 他 債 権	21,981	包 括 信 託	2,190,401
コ ー ル オ ー ク	57,496	そ の 他 の 信 託	0
銀 行 勘 定 貸 金	1,180,615		
現 金 預 け 金	131,390		
合 計	5,435,219	合 計	5,435,219

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 220,859 百万円

なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 813,609百万円のうち破綻先債権額は 8,950百万円、延滞債権額は 20,123百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 1,715百万円、貸出条件緩和債権額は 25,559百万円であります。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金のうち破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計は 56,348百万円であります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である㈱整理回収機構への管理信託方式による処理分は、841百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)。

金銭信託 (単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	115,904	元 本	934,446
有 価 証 券	200,628	債 権 償 却 準 備 金	359
そ の 他	619,036	そ の 他	763
計	935,569	計	935,569

貸付信託 (単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	697,704	元 別 留 保 本 金	1,323,606
有 価 証 券	20,458	特 別 留 保 金	8,264
そ の 他	618,049	そ の 他	4,340
計	1,336,212	計	1,336,212

比較主要残高

みずほアセット信託銀行株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成14年中間期末 平成14年9月30日現在	平成13年度末 平成14年3月31日現在	前年度比較	平成13年中間期末 平成13年9月30日現在	前中間期比較
総 資 金 量	5,670,635	5,795,046	124,410	6,853,011	1,182,376
預 金	2,760,410	2,704,027	56,382	2,669,761	90,648
譲 渡 性 預 金	530,050	269,550	260,500	1,191,300	661,250
金 銭 信 託	1,313,189	1,233,535	79,653	1,143,971	169,217
財 産 形 成 給 付 信 託	6,331	6,396	64	7,880	1,548
貸 付 信 託	1,060,654	1,581,535	520,881	1,840,098	779,443
貸 出 金	4,418,316	4,361,843	56,473	4,736,661	318,345
銀 行 勘 定	3,525,231	3,409,903	115,327	3,666,670	141,439
信 託 勘 定	893,085	951,939	58,854	1,069,991	176,905
投 資 有 価 証 券	1,473,190	1,742,636	269,445	2,221,555	748,364

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。